

# 米国対日教育使節団の国字改革勧告の 執筆をめぐる問題

茅 島 篤

A Study of Reform of the Japanese Orthography Recommended  
by the United States Education Mission to Japan

KAYASHIMA Atsushi

## I. 序 論

占領下日本（公式には 1945 年 9 月 2 日～1952 年 4 月 28 日）での教育改革のバイブル的存在となった米国対日教育使節団（以下、使節団と略称）報告書のなかで、唯一実現をみなかったのが「国字ローマ字採用」勧告であった。「(漢字) 仮名まじり文」の廃棄を求めたこの勧告は実現されなかったが、ローマ字教育への動きは、使節団が 1946（昭和 21）年（以下、西暦）3 月に報告書をマッカーサー（Douglas MacArthur）連合国軍最高司令官に提出後から本格的に始まった。同年 6 月には文部省に「ローマ字教育協議会」が設けられ、ローマ字教育は翌年の新学期から、制度上は自由選択として、小学校の 4 年以上（特別な場合は 3 年から可）と新制中学校に国民教育の一環として導入された。

その後 1948 年 10 月には文部大臣所管の「ローマ字調査会」が発足し、そして 50 年 4 月には政令で「国語審議会令」を改正して、審議事項に「ローマ字に関する事項」が加えられた。この間に、官制、規定によらないものを含めてローマ字教育に関する多くの審議会、懇談会などが設けられた。48 年 8 月には、ローマ字採用の主張根拠になっていた日本人の識字率を調べるべく「読み書き能力」調査が行われ、翌 9 月には「ローマ字教育実験学級」が全国の指定された学校で始められた。

わが国の「ローマ字教育」は、占領下にはじめて導入されたと思われるが、その歴史的遺産は存在した。当時国立教育研究所所員で文部省国語科学習指導要領編集委員であった石黒は、「国語教育としてのローマ字教育は、少なくとも戦争前には全然おこなわれていなかった。それはわずかに英語教育の中で、日本の固有名詞を読み書きすることの必要から、申し訳的に取り扱われることがあっただけである。」<sup>1)</sup>と述べている。だが例えば、1926（大正 15）年 2 月 5 日の第 51 回帝国議会貴族院において、文部大臣岡田良平が答弁のなかで「(小学校ニ於ケル羅馬字ノ事) ……今日ニ於テモ之ヲ許シテ居リマスシ、又都会地ナドノ学校ニ於キマシテハ、多ク既ニ羅馬字ハ教ヘテ居ルヤウナ有様デス」<sup>2)</sup>と述べ、また同年 3 月 3 日の同議会で岡

田良平が同じく答弁のなかで「今日師範學校ニ於テハ、何レモ『ローマ』字ヲ教ヘテ居ルノデアリマス」<sup>3)</sup>と述べているように、戦前「ローマ字教育」は石黒の認識以上に正系の一部の学校で行われていた。確かに国語科教育の位置づけではなかったけれどもである。

周知の様に、わが国では「国字ローマ字採用」勧告を突きつけられた形で、国語の現代表記の出発点となった「当用漢字表」(日常の使用漢字を1850字に制限)、「現代かなづかい」(現代口語文を現代語音に基づいて仮名表記する際の準則)を、使節団報告書提出の46年の11月に国語審議会の答申に基づき内閣訓令告示として公布した。その後「当用漢字別表」(義務教育期間中に指導すべき教育漢字881字を決定)、「当用漢字音訓表」(音訓の使用範囲を示す)を、48年2月に前記と同じ手続きで公布した。国語改革は戦前からの懸案ではあったものの、これらは占領下でこそ早速に実現をみたのである。

この経緯を一口で述べれば、間接統治のもと、総司令部および日本側の政策中枢では、極く一部を除いて、当初から「国字ローマ字」は国語表記の簡易化<sup>4)</sup>の選択肢のなかに入っていなかったのである。

マッカーサーの招聘で鳴物入りで来日した碩学の一団27名(特別粋の陸軍省連絡将校1名、国務省を代表した2名を含む)が、何故かかる「国字ローマ字採用」勧告を出したのか。それは使節団の発想だったのか、それとも来日後の使節団が影響を受けてのことだったのか、など研究者の関心事であった。斯界では、近年の発掘史(資)料を使った優れた研究成果が幾つか発表され、徐々に解明されつつある。だがこの解明の進展は同時に、未究明の側面を明らかにし、また先行研究の修正をも求めている。筆者も未究明の側面に照射し、併せて先行研究に修正を加えた拙論を発表<sup>5)</sup>してきた。

これまで使節団の「国字ローマ字採用」勧告は、例えば言語専門家もいない、従ってこの部分ではその資格も問われる使節団によって出された。同勧告は、総司令部民間情報局(以下、GHQ、CI & Eと略称)教育課の国字ローマ字化推進者ホール(Robert K. Hall)の影響とともに強く受けたカウンツ(George S. Counts)団員によって進められた。その上使節団滞日中の中盤までは、かかる勧告の具体的意思は使節団にはなかった、と言われてきた(因にホール自身も来日後、片仮名からローマ字に変心したとみなされてきた)。これらの認識は、使節団の「国字ローマ字採用」勧告をめぐっての掘り下げた研究をはばむ主因となっていた。この点の究明を試みたのが前記の拙論である。

小論は、使節団の国字改革の草案段階から最終報告書に向けて、誰がどのような役割・影響のもとで執筆したのかを究明する<sup>6)</sup>ことを主目的とする。併せてその過程で、先行研究のなかで修正が必要なところを反証する。本研究は実証的歴史研究(未見の史料含む)であり、必要に応じ関係者の証言を求めたが、時を経ての証言であるゆえ、それらは殆ど裏付けを行った。

最後に小論では、使節団の国語改革勧告は実体が国字表記改革勧告であったことに鑑み、より内容を明確に表すため、標題は敢えて国字改革勧告としたことを申し添えておく。

## II. 国語改革担当者

使節団は日本に出発する前に、日本の占領方針を理解させ、当初顧問団<sup>7)</sup>と呼ばれた使節団の仕事・性格について話し合うために行われたワシントン会議に大多数が出席している。この予備会議は少なくとも5日間(1946年2月7日・8日・18日・19日・20日)行われている。

G.D. ストッダード (George D. Stoddard) は、7日に団長就任を受諾<sup>8)</sup>し、翌8日の会議で、ニューヨーク・タイムズ紙で顧問団についての発表<sup>9)</sup>もあり、仕事の内容は知っていたとして、先ず「1つは国語改革をはじめとするカリキュラムであったことを想起する。」<sup>10)</sup>と述べている。この日の会議には、使節団員関係では当時候補者の国務省のボールズ (Gordon T. Bowles), スチュワート (Paul Stewart) が同席している。国語改革の確かな内容については触れられていないものの、彼のそれ以前、後日の言行からして彼が国語改革に関心があったことを示している。

使節団が国語改革に取り組むべく具体的に担当者を決めたのは、来日途中に立寄ったハワイでの会議ではなく、次に立寄ったグアムでの会議でであった。

ストッダード団長が、国語改革に関心をもっていた団員5名を選任したことは46年3月3日付の資料<sup>11)</sup>で明らかである。その5名とはカンデル (Issac L. Kandel), カルノフスキー (Leon Carnovsky), ボールズ, カウンツ, スミス (Thomas V. Smith) であった<sup>12)</sup>。この時点では、国語改革は全四委員会の内の第三委員会「教育課程・教科書」(委員長カンデル) で扱うことになっていたが、来日後(5日と6日に分れて来日)、同第三委員会は第一委員会「一般行政」(委員長A.J. ストッダード, Alexander J. Stoddard) と入れ替った。加えて、国語改革は同月11日に、起草特別委員会とともに設置された国語特別委員会で扱うこととなった。

以下詳らかにしよう。

この特別に設置された国語特別委員会委員には、グアムで選任された団員のなかから、カンデル、カルノフスキー、スミスを外し、代わりにストッダード団長のアイオワ州立大学教授時代からの同僚・親友<sup>13)</sup>であり、研究関心もテスト・測定<sup>14)</sup>と類似点があり、自らが団員として選定したマクロイ<sup>15)</sup> (Charles H. MaCloy, 59歳、中国生活が長く中国語に詳しい)、数多くの言語簡易化の国際的なプログラムに関ってきた元シカゴ大学英語学教授でロックフェラー財団人文部門ディレクターのステイブンス (David H. Stevens, 61歳)、団長と同じく(教育)心理学者でホルのミシガン大学大学院博士課程の指導教授であったトロウ (William C. Trow, 51歳) が加えられた。それに特別枠の団員であったボールズ (41歳) が加えられ計5名が選任された<sup>16)</sup>。委員長には、団長と旧知<sup>17)</sup>のロシア教育を専門とする比較教育学者のカウンツ (56歳) が選ばれた<sup>18)</sup>。

起草特別委員会は3月16日に使節団の「報告書の提案概要」を作成し、そのなかで国語改革の問題を扱うことを決定している。

詳しくは後述するが、国語改革担当者のなかで誰が最も影響力を行使したのだろうか。

各委員会は、3月24日の全体会議でそれぞれ草案を提出し、報告し、協議を行っている。

この席で、土持は「コロンビア大学の比較教育学者（カウンツの謂一筆者註）がその委員長らしく、中国における漢字簡略化の事例を引用しながら、最終的には次のように勧告している。」<sup>19)</sup>として、カウンツが中心的役割を果たしたように記している。ホールの影響を大きく受けたと解釈する氏は、「とくに、そのひとり、カウンツは……言語特別委員会の委員長であった。」<sup>20)</sup>と記している。また西もストッダード団長の「国語改革の部分を書いたのは、私ではなく、ジョージ・カウンツだった」と付け加えるのを忘れなかった<sup>21)</sup>、としてそれを額面通り受けとめカウンツの役割が大きかったことを記している。確かにストッダードは、「ジョージ・カウンツはやっかいな国語改革の問題は、教師や教員養成の指導主事の頭を離れないことであると報告した。」<sup>22)</sup>とも述べているが、彼自身の認識として「彼らは我々がその問題を避けるのではないかと、ほんとうに憂慮 (fearful) している。」<sup>23)</sup>と述べている。

カウンツは、「対日使節団」と題する手書き文書のなかで「自分が気が進まなかったこととして、使節団の団員の誰も日本のことを知らなかった。」<sup>24)</sup>と一般的に記している（その行の下にゴードン・ボールズが挙げられているが、例外として挙げたものと推察される）。彼は比較教育学者ではあったが、前記の中国の漢字の簡略化、表音表記法の開発などにどれだけ通じていたかは不明である。筆者は彼の著書のなかに見出しえないが、息女のマーサ L. カウンツ博士も「私はその点については認識がない。（加えて）父は日本語の簡易化に関心はあったものの、それは父の主たる関心事ではなかったと思う。」<sup>25)</sup>と証言した。

### III. 国語改革草案

筆者が入手した国語特別委員会作成の草案<sup>26)</sup>は2つある。“LANGUAGE REFORM”（全6頁）には、標題の右上に *DHS + Counts 2nd draft* と署名されている。そして“THE LANGUAGE”には、*DHS + Counts 3rd draft* と署名されている。第1次草案は未発掘であるが、全体会議提出前の草案は第3次までしかなく、使節団の最終報告書は2次と3次にある中国の言語簡易化の例、教科書の二言語形式での作成、漢字・仮名の割合や選択形式、を除いたものとなっている<sup>27)</sup>。（因にスティーブンス文書にある「日本の高等教育」は for Army of Occupation と記され、(written by) *Counts (formerly Chicago) and DHS* と署名されている。二人はシカゴ大学大学院の同窓で一時同大学で共に教鞭を執った間柄である。)

署名からみれば、アルファベット順でもないゆえ *DHS* のスティーブンスが第1執筆者で、彼に重さがある。常識的に、カウンツが主たる執筆者であれば、スティーブンスを先にしかもイニシャルで書いたりしない。スティーブンスの息女バーバラ S. モンロー氏に両草案を郵送し、署名と本文の加筆の筆跡を確認していただいたところ、「何れの署名も明確に父のものである (definitely his) が、加筆については父のものであるという自信がありません。」<sup>28)</sup>との証言であった。

スティーブンスは、使節団の任務を終えて帰国の約2週間後に、使節団報告書、とりわけ高等教育（第四委員会一筆者註）と国語特別委員会の勧告2つを取り上げたなかで、国語改革に



については草案と最終報告書の文言と同様のことを述べている。彼は「…日本の国語問題は基本的である。…子ども達にとっての読み書きの学習のために費やす時間は減らされなければならない。」と記した上で、日本の識字率と国語改革の歴史に触れ、「…ここでの正しい決定（国字ローマ字採用勧告一筆者註）は日本の未来を知的かつ国際的に現実性のあるものにするだろう。」<sup>29)</sup>と述べている。（付言すれば、簡易化英語のベーシック・イングリッシュに米国で取り組んだ文芸批評家リチャーズ（I.A. Richards）をケンブリッジ大学からハーバード大学に呼び寄せ、5年間彼に給与を支払ったのはスティーブンスがディレクターをしていたロックフェラー財団であった<sup>30)</sup>。彼は30年代初頭から、財団を通して戦争任務のための極東研究、大学付属の極東言語プログラム（当然、日本語も入っていた）開発に深く関った人物である<sup>31)</sup>。

草案の共同執筆者となっているカウンツについては、彼の手書き文字の文章、署名を記入した文書が、彼が1955年にコロンビア大学を退職後の62年より73年まで勤めた南イリノイ大学カーボンデール校のカウンツ文書に所蔵されており、調べたところ使節団の草案と筆跡が異なることが判明した<sup>32)</sup>。同校で教育学関連科目を講じ長年カウンツと同僚であったデニス同大学名誉教授は、確認のため筆者が郵送した両草案に対して「国語改革のペーパーの手書き文字がカウンツのものであるという印象づけはしない。DHSによるものと思います。」<sup>33)</sup>と慎重に証言した。さらに念のために、カウンツの息女マーサL. カウンツ博士に草案を郵送し確認していただいたところ、「草案の手書き文字は父のとは思えません。父は年いってからは筆記体より活字体で書いていました。（署名と加筆の筆跡には）類似性があります。」<sup>34)</sup>と証言した。後者については、カウンツ文書にある“The Mission to Japan”や“A Turning Point in My Life”（日付なし）など事実活字体で書かれている。

両草案の加筆が同委員会委員で最も知日家であったボールズのものかを夫人ジェーンT. ボールズ氏に確認していただいたところ、「筆跡は明らかに夫のではありません。」との証言であった（1997年7月25日付の筆者への書簡）。また使節団の最終報告書は半ば強引にストッダード団長によってまとめられている（後述）ため、団長の子息フィリップH・ストッダード氏にも両草案の筆跡を確認していただいたところ、「ペーパーの手書き文字は父のものではない——彼の手書き文字とまるで似ていない。DHSかCountsによるものと想像します。（両案の）筆跡は少なくとも似ています。」<sup>35)</sup>との証言であった。確かにカウンツ文書にある使節団報告書に記入の彼の署名とは大きく異なる。

因にカウンツは帰国約7ヵ月後に発表した論文のなかで、「5つの主要な教育改革が必要である」とし、その5番目に国語改革を上げ次のように述べている。「彼らが民主主義の実験に成功するか否かは、何らかの一般的表音文字の採用に幾分左右されることは間違いなからう。ローマ字表記は合理的選択ではないかと思われる。」<sup>36)</sup>

前にみたスティーブンスの資料は、本人が関った高等教育と国語改革を特に取り上げているとも解釈できる。だがカウンツは、前記論文で国語改革を最後に取り上げている。また後でみるが（註76参照）、彼は取り上げた12の勧告のなかで国語改革を最後にリストしている。こ

れらからすると彼の国語改革の位置づけは諸改革のなかで低かったと言わざるをえない。氏の息女の先の証言「主たる関心事ではなかったと思う。」と符号する。

#### IV. CI & Eのホールの影響<sup>37)</sup>

使節団の国語改革について、レイ・勝岡は「彼が（ストッダード団長の謂一筆者註）日本側教育委員会のアドバイスを無視する決定をしたということは、この点でもホールの影響を一層証するものである。」<sup>38)</sup>と述べ、団長がホールの影響を受けたこと大であったとする。だが例えば、両草案でも主張され、またホール自身強い関心を示したローマ字化と併せての「教科書の二言語形式での作成」（文部省教科書局長有光次郎に1945年11月10日・21日に示唆）は、最終報告書でストッダードによって削除され、加えて創設する委員会での国語改革が主張されている。ホールについては研究者の間で誤解も散見される<sup>39)</sup>。彼の使節団への影響についての関係者の家族の証言は次のとおりである。

先ず大きな影響を与えたとされるホールの関係からみてみよう。ホール夫人はカウンツへの影響について、「基本的には、お互いローマ字化の考えであったということです。」<sup>40)</sup>と証言された。そしてホールの実妹クライナー氏は「兄と私はとても身近な存在でした。使節団は兄の影響を受けたと思います。兄は団員の選定に加わりましたし、その内の一人はW.C. トロー博士で兄のミシガン大学Ph.D.のアドバイザーでした。しかしながら著名な教育者達の団に完全に影響を与えることができたわけではありません。」<sup>41)</sup>と証言された。

次に草案執筆の二人の家族の証言をみてみよう。カウンツの息女マーサL. カウンツ博士は「父はホール博士を存じておりました。父がホール博士から完全に影響を受けているとは信じられません。父は人の意見は聞かすが、最後には自分自身で考え決断を下す人でした。」<sup>42)</sup>と証言した。スティーブンスの息女モンロー氏は「父は日本語を英語式文字（つまりローマ字一筆者註）表記にすることに関心を抱いていたと確信します。だがその詳細は存じません。」<sup>43)</sup>と証言している。

使節団報告書をまとめる上で強い指導性を発揮したストッダード団長については、子息フィリップH. ストッダード氏は次のように証言した。「日本語の現代化に対する父の姿勢の背景にロバート・キング・ホールがいたというのには懐疑的です。彼と父は（日本の）民主化のプロセスを手助けする識字率と教育を促進する手段としての日本語の簡易化の利点について、基本的に同じ考えをもっていたのです。」<sup>44)</sup>、「父は日本語の簡易化、現代化は日本の民主化の重要な一側面として促えていました。使節団出発のかなり前にこの見解に達していたと思います。……しかしながらこれは、父が使節団に加わる前に日本語改革について結論を出していたということを暗示しません。」<sup>45)</sup>、「父が日本の言語改革というときそれはローマ字化への努力を意味していました。父は明確に日本語改革に賛成でした。」<sup>46)</sup>と。

ストッダード団長自身が国語簡易化に関心をもっていた理由として、子息から筆者への書簡のなかから次の3つの主な理由を挙げることができる。子息はすべて父との会話、父の著書に

基づいているとする。①「父の世代の教育を受けた多くのアメリカ人の典型として、彼は1920年代後半から30年代初頭のトルコのアタチュルクの改革に精通していました。父はことに簡易化された文字（アラビア語からローマ字表記に変更一筆者註）の教育的・实际的そして文化的な重要性に感銘を受けていました（興味あることに子息はトルコ専攻）。」<sup>47)</sup>、②「母国語とする人にも学習が困難なアルファベット・記号を学んだ父の経験を反映しています。父が数年間学んだ古代ギリシャ語などです<sup>48)</sup>。中国語や日本語のような複雑な言語は、大衆教育やマス・コミュニケーションの障壁とみなしていました。」<sup>49)</sup>、③「子どもの発達心理学を専攻した心理学者として、子どもの言語技能の習得、インテリゼンスに研究関心をもっていました。」<sup>50)</sup>（これらには文献上の裏付けがあることを付記しておく。）

これらをみると、筆者もストッダード団長の子息が述べる如く、基本的に同じような考えをもっていたと思量する。子息は加えて「ロバート・キング・ホールと父はよき友達でした。家のゲストとしてニューヨークとイリノイ（と思う）の自宅を数回訪れました。私自身も一・二度お目にかかっております。ホール博士と父は二人共ユニタリアン派（プロテスタントの一派一筆者註）の人でした。父はかつて米国のユニタリアン協会の素人の教会議長を務めました。彼らは似た性格でしたが、ホール博士より父の方が外交性に富み、そして控え目でした。」<sup>51)</sup>と証言している。

ホールが使節団に与えた影響の描写のなかで、土持は「ボールズは起草過程で、カウンツ委員長とスティーブンス団員がホールと一緒に多くの時間を費やしていたと証言している。」<sup>52)</sup>、そしてレイ・勝岡は「ゴードン・ボールズとアーネスト・ヒルガード（Ernest R. Hilgard, 使節団員一筆者註）は、ホールがローマ字の吹聴に非常に熱心だったことを良く覚えている。」<sup>53)</sup>と、それぞれ後年の団員の証言を引用している。研究者の努力にも拘らず、ホールの影響を受けたゆえにとする団員自らの決定的資料が今日まで発見できないため、関係者の証言に大きく依拠している。

筆者は使節団来日前の3月4日に完成したホールらの「暫定的研究、国語改革の研究」<sup>54)</sup>や使節団に対するホールの国語改革の講義は、彼らに貴重な情報を提供し、またホールとの会話も多少影響したと思量する。しかし、世界も注目するであろう占領下での「国字ローマ字採用」勧告を、意見は傾聴したとしても彼の影響によって勧告するほど見識のない使節団ではなかったとみている。ホールの部下のドンハイム（Arthur R. Dornheim）は、使節団のローマ字勧告について「使節団の考えと判断で書かれ、彼らは署名もしている。」<sup>55)</sup>と証言した。付言しておけば、CI & Eでの国語改革担当の中心は使節団来日時32歳のホール、25歳のドンハイムであった（ドンハイムの前任者のアシュミド<sup>56)</sup>（John Ashmead Jr.）は20代後半であった）。

## V. 国語改革報告書をめぐる問題

国語改革の草案の段階では、カウンツにましてとりわけスティーブンスが大きな役割を果し

たとみなされるが、最終報告書の段階では誰が決定的な役割を果たしたのだろうか。スティープンスはこの段階では、「私の分担は大学院までの高等教育の報告書を執筆することでした。」<sup>57)</sup>と述べている。彼は高等教育の第四委員会（委員長コンプトン、Wilson M. Compton）にも所属していたのである。これを裏付けるかの如く、同委員会委員で起草特別委員会委員でもあったギルダースリープ（Virginia C. Gildersleeve）は、「ロックフェラー財団のディビット H. スティープンスは、高等教育の章の部分の書き直しでいくらかの素晴らしい仕事をした。」<sup>58)</sup>と肯定的、積極的に評価している。このことは起草委員でなくとも、そして委員会委員長の立場になくとも力量を発揮できたことを示している。だとすれば、草案の段階でのスティープンスの役割も容易に首肯できよう。

使節団報告書の起草特別委員会は、ストッダード団長（48歳）を委員長に、委員はベンジャミン（Harold H. Benjamin, 52歳）、ボールズ（41歳）、ギルダースリープ（68歳）、カンデル（56歳）、スミス（51歳）、ギブンス（Williard E. Givins, 59歳）の計7名であった。（全委員会に属したのは、団長の他、特別枠のアンドリュース（John Andrews, 陸軍大佐、連絡将校）、国務省代表のボールズ、スチュワートであった<sup>59)</sup>。

先ず最終報告書の執筆をめぐる問題に入る前に、「われわれは、ただ深い義務感という一事からのみ、国語の書き言葉の抜本的改革を勧告する。」<sup>60)</sup>という件からはじまる「国字ローマ字採用」勧告の捉え方から入ろう。

土持は「ストッダード団長およびボールズが極めて躊躇しながら、この言語改革の部分をもとめている。」<sup>61)</sup>と解釈している。一方文部省はその機関誌のなかで「米国教育使節団は、つゝしみ深く、繊細な心をくばりつゝ、しかも確固として、——国語改革問題は明きらかに根本的な、急を要するものである。……この問題を満足に解決できなければ、意見の一致をみた多くの教育目的の達成は、きわめて困難になるであろう。と断言し、……」<sup>62)</sup>（下線三箇所とも筆者註）と解釈している。（この文部省のは第二次使節団に報告されたもので一従って英文もある一、ストッダード自身はこれを authoritative として本人の著書に引用している）<sup>63)</sup>。使節団の勧告に大きな影響を与えたとされてきたホールは「教育使節団報告書はきっぱりと (unequivocally) 国語改革そしてローマ字採用を勧告した。」<sup>64)</sup>と解釈している。

国語学者の中田は、使節団の勧告は「日本人が自主的に、自由な意思の表明のもとに、当然ローマ字採用にふみ切るであろうことを前提としているかのよう」<sup>65)</sup>と勧告していると解釈している。筆者は中田ほど楽観的ではないが、最終決定は日本人に押しつけてはいない、という彼らの論理のもと、日本人の歴史的課題に議論を起こす意図を含めて執筆中心者達が信念とそれへの確信をもって勧告したと理解している（この点は後述する）。勧告冒頭の「われわれが日本の子ども達に対する責任を感じなくてよければ避けて通るほうが慎み深く……」<sup>66)</sup>はレトリックとして述べていると読み取れる。

次に使節団報告書全体における国語改革勧告についてみてみよう。

ストッダード団長は使節団の任務を終えて帰国の約3ヶ月後に、「日本人が全教育制度を地

方分権化することが報告書のなかで最も重要な項目 (the most important single item) である。』<sup>67)</sup> と述べ、高度に中央集権化された教育行政が重要課題であったことを示している。だが報告書での教育行政の位置づけは、全六章のなか第三章で扱われている。第一章が「日本の教育の目的と内容」で、第二章が「国語改革」である。「国語改革の問題は基本的かつ焦眉 (basic and urgent) の課題」(第3段落) とする文言からのみでなく、章立て上からも、そして全四委員会の他に国語特別委員会を設けたことから、国語改革をことさら重要視していることがわかる。使節団の組織づくりから関ったホールは、「教育使節団は国語改革を全占領の最重要課題のひとつ、恐らく最も根本的な教育改革問題とみなしていた。』<sup>68)</sup> と述べている。

それでは具体的な勧告事項に触れよう。

勧告概要は全6項であるが、そのなかでとくに重要なのは1項, 2項, それに6項である。1項は「ある形のローマ字を可能なかぎりの手段を用いて一般に普及させること。」、2項は「ローマ字の特殊な表現形式 (ヘボン式=標準式ともいう, 日本式, 訓令式かの選択一筆者註) は, 日本人の学者, 教育指導者および政治家からなる委員会を創設し, これを決定すること。」、そして6項は「国字の習得が児童生徒の学習時間を相変らず圧迫していることに鑑み当委員会を早急に創設すること。近いうちに, 完全な報告書と包括的な計画書が発表されることが望ましい。』<sup>69)</sup> と謳っている。

起草特別委員会委員で, F.D. ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領より 1945 年に国際連合憲章起草委員 (戦前の女性の最高の政治的任命) に任命された, 最長老のギルダースリープ (英語・比較文学専攻, バーナード・カレッジ学部長) は, 使節団から帰国後すぐの新聞インタビューのなかで, 「日本語は外国人のみでなく, 日本人自身にとっても難しい。……(国民学校の) 99% の識字率は割引いて考えられるべきである。』<sup>70)</sup> と述べている。このような認識のもとローマ字化に賛意を示した彼女も, このインタビュー記事を読んだ人からの手紙への返信のなかで次のように述べている。「国語改革に関して, 私達の使節団はそのすべての事柄を研究するための日本人委員会を創設することを勧告しました。』<sup>71)</sup> と。その上で, 「使節団ができたことは提案をし (to make suggestions), そしていくらかの (改革への) 刺激, 同情的な手助けを供することでした。』<sup>72)</sup> と述べている。また彼女は回顧録のなかで, ローマ字表記は日本人に強要したのではなかった<sup>73)</sup>, 旨を述べている。日本人委員会に重きをおいたとする証言は, ギルダースリープより郵送されてきた前記インタビュー記事の同読者への, ストッダード団長の返信にも窺える。彼は「国語改革に関する私達の主たる勧告は, 国語問題を研究し, かつ公式な報告書を作成するために著名な日本人指導者の委員会を求めたものであった。』<sup>74)</sup> と述べている。だが, 国語改革勧告を精読すれば, この委員会はローマ字化を前提としていることがわかる。

何れにしても使節団報告書は招聘したマッカーサーへのテクニカルな報告書として提出されたもので, 日本人に向けた政策として出されたものではない。起草特別委員会委員のボールズも当時を回顧したなかで「使節団は政策を実際に変えるわけではなく, 勧告するだけという認識

は常にあった。』<sup>75)</sup>と述べている。本報告書全体を一般に日本側が、GHQ、使節団の想像を超えていかに積極的に受け止めていたかが推察される。翻って国語特別委員会委員長のカウンツは勧告を12項目挙げたなかで、1番目に6・3・3制を、2番目に地方分権を、そして国語改革は最後の12番目に挙げている<sup>76)</sup>。さらにはストッダード団長は、使節団の仕事自体を彼の人生にとっては、18項目挙げた本人の最も顕著な業績のなかで16番目に位置づけている<sup>77)</sup>。

使節団報告書は、日本のことを知らない団員によって書かれたのではないか、という疑問があった。確かにストッダード団長が、「団員の数名は訪日前に日本に滞在したことがあるが、使節団の唯一人としてエキスパートとして呼べる人物はいなかった。』<sup>78)</sup>と述べる如く、日本教育のプロパーはいなかった。これはカウンツも憂慮した点である(註24参照)。日本教育が専門ではないが、日本生まれで高校(アメリカン・スクール)を卒業するまで日本に住み、アメリカ本土の大学を卒業し、第一高等学校で2年間英語の教員を勤めた人類学者のボールズは数少ない知日家<sup>79)</sup>に入る。鈴木は「二七名の団員のうち、来日の経験を有するものは、ボールズ、カウンツ、イービー(Kermit Eby, 国字改革賛成者―筆者註)の三名のみであった。このうちカウンツは1925(大正一四)年、フィリピン教育調査委員会の帰途、訪日、三、四ヵ月滞在した。日本の風土や文化遺産は、彼を魅了した。イービーは1933(昭和八)年、フレンド派對日親善使節団 Friends' Good Will Mission として来日の経験がある。』<sup>80)</sup>としている。

団員のなかで日本のことを間接的に、あるいは学問上の専門を通して知識を有する者がいたことは事実である。カンデル、カウンツの指導者的存在で同僚だったデューイ(John Dewey, 教育哲学者)は1919年に、モンロー(Paul Monroe, アジアに詳しい教育史学者)は1937年に講演などのため訪日している。また例えば、スティーブンスは妻が結婚前ボールズが生まれ育った東京の普連士女学校などで5年間英語教師をし、彼女自身E.O. ライシャワー(Edwin O. Reischauer), と知人でことに彼のご両親と親しい間柄であった。英語学者のスティーブンス自身は、妻のこの滞日の影響もあって前述の如くロックフェラー財団で極東の言語プログラムを1933年に開始している<sup>81)</sup>。(因にスティーブンスもライシャワーも米陸軍で暗号解読要員として働いた経験から、ローマ字の能率の良さを知っていた。)

ストッダード団長は報告書はそれぞれの分野の専門家によって作成されたとする。しかし同時に来日後のことに触れ、使節団の勧告は「日本人および占領以来日本の教育を直に研究してきたアメリカ人オフィサーのグループとの広範囲の接触をしてから作成された。』<sup>82)</sup>とも述べている。

## VI. 国語改革最終報告書の執筆

最終報告書は、草案より一段と「国字ローマ字採用」を求めている。そして内容的には殆ど同じであるが、第3次草案より第2次草案(Romajiの語彙は3次で2回、2次で5回使用)に近い。形式上も第2次草案に近い。両草案と最終報告書が同じところは、表音文字表記採用、ローマ字採用の希望を述べていることである。違いはそれについて前者が“supports the

conclusion that”と支持することを述べているのに対し、後者では“believes that……should be adopted”と信念をより強く述べている。しかも後者には前者にない“adoption of Romaji”を使い、漢字全廃を述べ、明確に「国字ローマ字採用」を勧告している点などである。

ストッダード団長（当時ニューヨーク州立大学総長兼ニューヨーク州教育長官）は、使節団から帰国の約10日後、団員として最長老で著名人のギルダースリープ女史に早速と手紙を認めている。そのなかで、先ず近日中に受領するであろう使節団報告書に触れた後、「この手紙の本当の目的は、使節団のすべての側面における貴女の素晴らしいご協力に改めて謝辞を述べるためです。」<sup>83)</sup>と記している。それでは最終報告書はどのような環境、協力のもとで作成されたのか、重要部分のみ抽出してみよう。

ギルダースリープ（起草特別委員会委員）は当時のことを次のように回顧している。

「私達のそれぞれの委員会は、その特定分野について報告書を準備し、これらはそれから討論し、修正し、そして最後にわずかの多数派でもって使節団全体によって採択された。……私達の間で基本的にかつ激しく意見が異なったので、かなりの多数派で採択できるものは何もなかった。討論の終りには、かなりの多くの団員が報告書に署名するようなことはできないと言いだめた。……しかしながらここが私達の団長が、彼の大きな能力を示したところである。」<sup>84)</sup>と。

彼女はさらに、団長が時折団員達が発言したとき威張ったり、明らかに彼らに自分の見解を強いるよう試みたこと、起草委員会の内の5人の団員が別の分野の仕事をしている間、終わりの一日中自分の部屋に閉じ込もったこと、スミスとギルダースリープ、スティーブンスが勧告（高等教育の章）を一部和らげたり書き直したりしたこと、そして団長が一人引き籠ってさまざまな見解を一緒に、調和させて最終報告書を作り上げたこと、そして最後には団員は皆いとわないで報告書に署名した旨を述べている（彼女は最終報告書完成の前に帰国した団員がいたことも記している——F.G. ホッホワルト、M.M. ホートン、H.R.W. ベンジャミンの3団員は3月20日に帰国—筆者註）<sup>85)</sup>。

ギルダースリープ同様、起草特別委員会委員で、実質上使節団の顧問格であったボールズは次のように回顧している。個人的な役割が大きかったことを示すため引用が長くなることを許されたい。

「私は使節団団長のジョージ・ストッダードが彼自身の個人的な信念を述べるために報告書の最後の言い回しの変更をするようどれほど強調したかをありありと思い出す。彼は以前にニューヨーク州教育長官であったとき、彼の権威的姿勢でよく知られていたが、それと同様の権威的姿勢をとるのが彼の任務であると思っていた。事実、情報・文化関係の国務次官補であったベントン（William Benton）が、原案の招聘者名簿にはなかったストッダードを使節団の団長として務めるよう招聘したのもまさにこの名声ゆえであった。

最終決定に達するためのストッダード博士のやり方の強引さは、最終報告書の殆どの章に例証できるが2～3の例を上げれば十分だろう。

……選択可能な案や中間の段階に全く言及しないで最終目標の重視が最も強調され（つまり国字ローマ字採用—筆者註）、選択肢の可能性を完全に無視したのが国語改革の章であった。



…最終報告書は、全使節団が検討するための勧告の提出に選任されていたロックフェラー財団の人文部門のディビット・スティーブンス博士およびジョージ・カウンツ博士によって提案された簡易化に対するさまざまな措置案を完全に無視した。』<sup>86)</sup>

ボールズは、スティーブンスとカウンツによる第2次草案を取り上げ、そこには次の特定項目が含まれていたとして4項目を上げている。そのなかの2項では、草案の「中国での書き言葉の簡易化への努力に触れ、日本はできうれば、何らかの共同研究の推進を望むかも知れない。』<sup>87)</sup>と記した上で、「最終報告書は専ら日本の問題に限定すべきであるというのがストッダードの強い考えであった。』<sup>88)</sup>と述べている。またボールズは別の回顧録では、「多数派の意見だけが表明されるべきであるという彼の主張も決定的であった。』<sup>89)</sup>と述べている。

起草特別委員会委員以外の団員にはどのように映っていたのだろうか。第三委員会「教員養成・教授法」委員であったヒルガードは、次のように述べている。「最終『報告書』はストッダードに一任されていたので、彼が最終的に決定したことでもあります。彼は『報告書』をまとめ上げる責任上、強引な一面（彼の表現では“undemocratic chairman”）であったように記憶しています。』<sup>90)</sup>

最終報告書執筆にあたり、いろいろの意見があったことは少数意見書の存在でも明らかである。グアムで国語改革担当に選任された、第一委員会「教育課程・教科書」委員長のカンデルは、国語改革についてとは記してないが次のように一般的に述べている。「私は報告書に署名しましたが、今振り返ると報告書に署名すべきではありませんでした。私は少数意見書(an ordinary report)を一線で消し、a minority reportと記している一筆者註)に署名すべきでした。』<sup>91)</sup>と証言している。同様にボールズは、「最終報告書は、使節団全体の意見として明確にきっぱりと述べられるべきであり、誰かが提案したような少数意見書(a minority report)というようなものは受け入れられないものであった。』<sup>92)</sup>と述べている。

さらに付言すれば、カンデルと同じ第一委員会に属したジョンソン(Charles Johnson, フィスク大学学長)は彼らの章の報告書ができたとき、「(アメリカのモデルに近く)あの報告書は日本を訪れなくともモーニングサイド・ハイツ(コロンビア大学の場所か?一筆者註)で同じように書くことができた。』<sup>93)</sup>と述べたという。カウンツも先の「対日使節団」のなかで「Vアメリカ型の導入」(3頁)と記している。

ここまでみると、鈴木「各小委員会の勧告を基に、最終報告書を作成したのは、ジョージ・ストッダード団長とボールズ団員である。』<sup>94)</sup>との観方は基本的に正しいものの(二人は報告書提出2日前の3月28日にマッカーサーと会見している)、それまでおよびその過程で最終報告書を完成させるべく起草委員にかぎらず参加した団員がいたことが判明した。(ヒルガード団員の未発表自叙伝のなかにもこの件がある。アクロン大学所蔵)

「国字ローマ字採用」勧告執筆を強く望んだのはストッダード団長自身でもあったことは前述した通りである。ボールズはそれを支持するものとして、当時の状況を「大多数は書き言葉を改革しラテン文字かローマ字の使用を強要するように圧力をかけるべきだと考えていた」<sup>95)</sup>

と証言している（“強要”“圧力”の観点は前章Ⅴ．で引用したギルダースリーブ、ストッダードの意見と異なる一註 71～74 参照）。そしてその理由として、「使節団の大多数とくに使節団団長のジョージ・ストッダードや私の上司である国務次官補ウィリアム・ベントンは子どもに千～二千の漢字を習得させることは、その子どもの教育に大きな障害となるのみでなく、全教育過程に不当な負担をかけると心から信じていた。」<sup>96)</sup> からであると述べている。

## VII. 証言と論点

紙幅の都合上大きく各 1 点のみを記しておこう。

### (1) ボールズ氏証言

ボールズは回顧録のなかで第 2 次草案に触れ、取り上げた 4 項目のなかの 3 項で「使節団はローマ字と明示しないが、何らかの音声文字の採用を支持すべきであると信ずる。」<sup>97)</sup> と記している。だがみてきた第 2 次草案は「すべての小学校にある形のローマ字の導入を勧告」<sup>98)</sup> している。そして第 3 次草案では「同一教材がローマ字式表音表記で記載され、同一ページないし向かい合うページに記載されるよう勧告」<sup>99)</sup> している。何れの草案も「この確信のもとに」ではじまる勧告概要のみでなく全文を読めば、ローマ字を主張していることは明白である。

ボールズは、ローマ字主張者達によって、最終報告書の勧告概要（下線筆者註）の 1 項目めに、「ある形のローマ字を可能なかぎりの手段を用いて一般に普及させなければならない (Romaji must be brought into)」と書くべきだとの強い気持が表明されたと述べている。彼は「“must” という言葉は勧告というより命令であるゆえ “should” という言葉がより適当であろうというのが自分の論点であった。しかし両方の言葉を入れない妥協案に決定した。すべての子どもがローマ字を使用できれば確かに利点があるゆえ、私としては最後の言い回し（最終報告書のソフトにはなるがメッセージは同じ一筆者註）some form of Romaji be brought into には異論はなかった」<sup>100)</sup> と述べている。

前述でボールズが勧告概要と記しているように、その全 6 項目の前文にも重要な件の文言がある。例えば「使節団は…やがて漢字を全廃し (in time Kanji should be wholly abandoned)、音声表記を採用すべき (a phonetic system should be adopted) であると信ずる。」<sup>101)</sup>、そして「使節団の判断では…仮名文字よりローマ字の方がはるかに利点が多い (there are more advantages to Romaji than to Kana) と考える。」<sup>102)</sup> と謳っている。報告書は戦前の日本のローマ字運動、ローマ字の国際性、ローマ字が教育・文化・国際理解のみならずことに民主主義に役立つことを述べている。つまり、ボールズの思いは思いとして、団員としての彼はローマ字採用勧告を是認した上で報告書に署名しているとみられる。

このように最終報告書執筆に深く係ったボールズがレイとのインタビューで「使節団の勧告（ローマ字勧告一筆者註）に驚いた。」<sup>103)</sup> とするのは思い違いであろう。

またボールズは「私のどたん場の努力によって報告書の言い回しは和らげられ、すべての小学校の教科書がローマ字又はラテン文字で書かれるべきであるという勧告の代わりに、ある形

のローマ字が学習されるべきであること、そして代わりの表記としてローマ字の使用について慎重な検討がなされなければならないようになった。当時私は表記の簡易化について検討するための委員会 (committee or commission) を設ける勧告をしたことは大きな勝利であると感じた。」<sup>104)</sup> (下線筆者註) と述べている。さらに彼は「私は表記の方法の変更を求める正当化には率直に抗議した。」<sup>105)</sup> とも述べている。

しかし、みてきたように、表音文字採用、ローマ字導入の主張はスティーブンス、カウンツ執筆の草案から一貫している。教科書がローマ字で書かれるべきとの勧告は、草案では2次・3次ともにあり、そしてボールズが言う表記の簡易化検討の委員会創設は、両草案とも the または a Japanese Language Commission<sup>106)</sup> と既にあった。最終報告書は和らいだどころか、最も重要な点、「ローマ字採用」の一般的普及を強めるものとなった。

筆者はボールズの国字改革には反対とする思いが強ければ、彼は他の2人と特別枠であったゆえ (スティーブンスは従って団員27名でなく24名と記している)<sup>107)</sup>、中立的な立場で署名しないことはできなかったかと考える。とは言え、彼が使節団員として全体的に果たした役割は積極的に評価したい。

## (2) 土持氏論点

土持は「教育使節団は日本側教育家の意向を尊重し、日本側との協議を通して、日本側に主体性をもたせることで『報告書』を作成したと言える。…最終的に、使節団における言語改革は日本側に『譲歩』する形となるのである。」<sup>108)</sup> とする。だが日本側教育家委員会の委員長であった南原繁は「…われわれの大体の公式の意見は、ローマ字というものを新しい小学校で初めて教えてよかるうがこれをもって日本の国語にするということはけしからんという意見は出しているのです。」<sup>109)</sup> と証言している。使節団に明らかにされ、帰国後に発表した日本側委員会報告書自体も「ローマ字を国民学校で学習せしめることはよろしい。しかし国民学校の教科書の大部分を横書きとし、これにローマ字をとり入れ、漸次にローマ字を本文としようという意見には賛成しかねる。時期尚早である。」<sup>110)</sup> と述べ、ローマ字教育と教科書へのローマ字導入のみに触れている。

ストッダード団長の意向で小学校の教科書二言語形式での作成などは省かれ、南原個人と日本側委員会の意見にも拘らず、使節団は「国字ローマ字採用」を勧告した (日本では後日、文部省認定の全ローマ字での一部の教科教科書が出版された)。ストッダード団長は「(当時) 事実上報告書のすべてのステートメントは日本側委員会に受け入れられるものであった。私達は彼らの黙諾は単なる伝統的な礼儀正しさではないことを確定するのに苦労をした。」<sup>111)</sup> と述べている。

先行研究は触れていないが、日本側委員会の国語改革担当には団長と同じく心理学者でローマ字化に理解を示していた城戸幡太郎 (教育研修所所長) がいた。彼は習得にたいへんな努力を強いられる漢字が問題とし、先ずまぎらわしい漢語の仮名書きを提唱、そして「仮名がきに自然にうつるようにし、それからローマ字書きに転換すればいいではないか…」と思いまし

た。』<sup>112)</sup>と述べている。当時同研修所員で日本人の「読み書き能力」調査に従事した心理学者の肥田野直は筆者への書簡(1997年6月20日付)のなかで、「先生は使節団のローマ字化の勧告に対して最も積極的な対応された一人と想像されます。」と証言している。因にローマ字論の第一人者石黒修(修治)を同研修所に招き入れ(後日一緒にローマ字教育実験調査を実施)たのは城戸であった。

ストッダード団長は、阿部能成文部大臣がローマ字化に反対であることは、ホールの友で阿部大臣の秘書官でありかつ教育使節団連絡部参与<sup>113)</sup>であった嘉治真三(国字ローマ字反対者、日本側委員会で「国語改革」担当をした簡易化論者の一人長谷川如是閑一本名万次郎一と親密)<sup>114)</sup>を通じて知っていたことは間違いない。戦後初代の文部大臣の前田多門の長女で阿部大臣の通訳を務めた大臣官房総務室の神谷は(長男の前田陽一は使節団の通訳)、使節団来日前の46年1月26日のシカゴ・トリビューン紙のシマンズ記者とのインタビュー(於、文部省)のなかで、阿部が「私の意見では、漢字をふくめて国字を1500くらいにするのがよいと思う。ローマ字論に私は不賛成である。国字と国語は不可分であると思う。』<sup>115)</sup>と述べたと記している。さらに阿部は3月8日の華族会館での使節団に対する歓迎挨拶のなかで、「国民の中に生きている伝統の特異性は尊重せられねばなりません。この意味に於いてアメリカが、アメリカ的見地を似て簡単に日本に臨むことのないやうに願ひます。かかる態度で日本が朝鮮や支那に臨んだことが日本の失敗であったことは各位の御承知のこととであります。』<sup>116)</sup>と開陳している。これらをも承知の上で使節団は「国字ローマ字採用」勧告をしたのである。

氏は「最終『報告書』」のなかに言語特別委員会が作成した草案が反映しなかったのは日本側教育家委員会および東京帝国大学教育制度研究委員会の意向を尊重したからであり、またボールズ団員の強い反対があったからである。』<sup>117)</sup>とも記している。確かに本特別委員会の教科書の二言語形式での作成、中国語の表音形式(第3次草案)の簡易化の例は意図的に盛り込まれていないが、重要な表音文字採用・ローマ字導入の主張はそれ以上に反映され、最終報告書は全体として草案よりも「国字ローマ字採用」に絞ってそれを強く打ち出している。日本側委員会は先に引用した他に、ローマ字教育の必修化にも否定的、国字ローマ採用には反対であった。また東京帝国大学の委員会(南原繁同大学総長の提案で創設)は、同委員会答申を使節団の国語特別委員会が最終草案をまとめる前の3月13日(ホールの誕生日)に総長に提出している。答申全7項目のうち第5項目では「国字改善のためには仮名文字の使用が奨励せられ、ローマ字の普及がなされなければならない。国語が改善せられ耳で聞いて直ちに解る言語となった際には音標文字を本体とすべきである。』<sup>118)</sup>と述べ草案・最終報告書と類似点がある。両委員会の委員長は南原繁であるが、厳密には、「反映」については現段階では、推論の域をでない。ボールズの影響については、中心のローマ字採用が漢字全廃の主張と併せて報告書の文言となったゆえ、さしたる影響はなかった。

## VIII. 結 論

叙上、小論の研究目的である使節団の国字改革勧告の執筆をめぐる問題、即ち草案の段階から最終報告書の執筆、勧告へ向けての影響要因を註6)で限定した範囲内で明らかにすべく、敷衍して関係事項をも描写してみた。

紙幅の割には調査して判明した知見を提供しえず、隔靴搔痒の感を免れない。小論のなかで明らかになったことは次の事柄に代表される。

国語特別委員会の草案の段階では、これまで言われてきたカウンツ委員長が果たした役割より、実質上は語学専門家として委員会に選任された委員会最年長者のスティーブンスの役割が大きかったことが、草案の両執筆者の二人の息女および関係主要団員の家族らの証言、それに文献の裏付けから判明した。ストッダード団長が1936年にコロンビア大学で講師をしたとき以来交誼を重ねてきたカウンツは、国語特別委員会委員長として前面にでていたものと推断される。スティーブンスは英語学者として、言語簡易化に通じ、日本語をはじめとした東アジアの言語プログラム創設に従事したいわばプロパーと言える団員であった。

草案から最終報告書の勧告にいたる過程では、さまざまな意見が存在した。少数派意見書が存在したことが回顧録などから明らかになったように、全体的にまとめるのが大変だったことがわかった。関連文献、証言を約言すれば、「国字ローマ字採用」勧告は多数派意見ではあったもののその背景には、ストッダード団長自身の「ローマ字採用」への強い関心、彼の強い指導性のもと、彼の責任でまとめ上げられていることが明らかになった。ホール、ボールズの影響は先行研究が述べるほど絶対的なものではなかったと思料する。

最終報告書は、草案から教科書の二言語形式での作成、中国の言語簡易化への動きの例を除いて、草案を活かしたものとなったが、それらを除いた分、そして最終報告書で用いられた漢字全廃、ローマ字採用などで主張がより明確となった。「(漢字)仮名まじり文」の廃棄を求めた「国字ローマ字採用」勧告は、勧告内容に介入しないマッカーサーへの思いきった提案であったと考えられる。

「国字ローマ字採用」勧告は、日本教育の専門家と呼べる団員もいない使節団によって、彼ら自身による実証的調査研究を行うことなく、基本的に彼らの論理・言語観にもとづいて出されたものであった。

今後の課題として、引き続き未見の史(資)料発掘に努めること、そしていわゆる証言の裏付けをとる必要を痛感させられた。(論証のため先達の秀でた研究成果に反証を加える形となったが、歴史研究はその時点その時点の成果とも言え、拙論の論拠を含め常に現状が精査されねばなるまい。管見を諒とされたい。)

## 註

- 1) 石黒 修「国語教育におけるローマ字教育の位置」、ローマ字教育研究所編『学習指導要領を中心とした国語科ローマ字の学習指導』、ローマ字教育会1951年、2頁。土岐善麿監修『文部省制定 ローマ字教

- 育の指針 全文と解説』ローマ字教育會刊 昭和22年には、「實用文字及び國際文字としてのローマ字の眞價が認められるにつれ、明治以來ローマ字を小學校へ入れよとの要望はたびたび發表されたが、實施されないままに敗戦をむかえた。」(はしがき、平井昌夫)と記されている。付言すれば、戦後導入と思われるがちな「男女共学」も戦前からあった(国民学校第三学年以上の男女別学規定51条)。
- 2) 第五十一回帝國議會貴族院議事速記録第九號『帝國議會貴族院議事速記録47』, 東京大學出版會, 昭和57年12月10日, 177頁。
  - 3) 第五十一回帝國議會貴族院議事速記録第二十號『帝國議會貴族院議事速記録48』, 東京大學出版會, 昭和58年1月11日, 443頁。
  - 4) 簡略化, 簡素化, 平易化, 簡單化などと表現されているが, 筆者は難しい表記法を易しくする意味でこの用語を使用している。因に文部省が第2次使節団に提出した『日本における教育改革の進展 文部時報特集号(第880号)』帝國地方行政学会 昭和25年12月では、「戦後の國語改革において、著しく進展した事実としては、…(1)文字および表記法の簡易化」(64頁)と記し、「簡易化」を用いている。
  - 5) 例えば, ①「米国対日教育使節団の國語改革についての一考察—勧告内容への国内外の影響要因を中心に—」『工学院大学共通課程研究論叢』第34号, 1996年12月, ②「占領下日本の国字改革」藤本昌司編『文学と文化の研究—英米文学からの視座—』, 鳳書房 1997年, ③「米国の対日國語改革に関する一考察—教育使節団来日前を中心に—」『アジア文化研究』第4号, 國際アジア文化学会, 1997年6月。
  - 6) 上掲註5)①, ③で紙幅の都合上割愛した影響要因を中心に論述する。
  - 7) Mission(使節団)の名称はSCAPが使いはじめたもので, 2月18日の新聞発表でもADVISORY GROUPとなっている。
  - 8) “A Letter of Stoddard to Benton” 7 Feb. 1948 *George D. Stoddard Papers*, Box 3, Folder 2, Hoover Institution, Stanford University
  - 9) “30 U.S. Educators Invited To Japan” Jan. 5 1946 p.5. 國語改革を扱うことは, 1946年1月9日の「日本教育家ノ委員会ニ関スル件」の指令に示されていた。
  - 10) “Meeting of Advisory Group to Japan” Mr. Stone’s Office 2:00 PM. *Joseph C. Trainor Papers*, Box 15 Hoover Institution, Stanford University, p.3. 先行研究では「最初に言語改革に関する記述が史料のなかで見られるのは二月一九日のワシントン会議である(下線筆者註)」となっている。土持ゲーリー法一『米国対日教育使節団の研究』玉川大学 1991年, 150頁。
  - 11) “Part II On Preparing the Report”, *Stoddard Papers*, Box 3 p.5. 会議自体は現地時間の翌3月4日となる。
  - 12) Ibid.
  - 13) 子息 Philip H. Stoddard 氏から筆者への1997年4月23日付の書簡。そのなかで子息は「子供の頃, 彼から兄弟で体操のレッスンを受けたり, 中国の物語を語ってもらったりした。彼は中国の専門家でもあった。」と述べている。鈴木英一他「米国対日教育使節団報告書の成立事情に関する総合的研究」『名古屋大學教育學部紀要—教育学科—』第31巻1984年度では, マクロイは1930年よりアイオワ州立大学体育教育教授となっているが, ストッダード団長は1925年より42年までアイオワ大学所属となっている(同270頁)。だが団長の共著 *TESTS AND MEASUREMENTS IN HIGH SCHOOL INSTRUCTION*, World Book Co. 1927では, 彼の所属はState University of Iowaとなっている。同大学は後年University of Iowaとなる。
  - 14) コロンビア大学では1928~29年に講師として *Tests and Measurements in Physical Education* のコースを担当している。著書には *Tests and Measurements in Physical Education*. F.S. Crofts & Co., 1939(第3版までである)など。(コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのスペシャル・コレクションズ責任者 David M. Ment 氏より1997年7月17日の日付で提供)。ストッダードには “Iowa Placement Examinations”(State University of Iowa Ph. D. Diss., 1925. *The Meaning of Intelligence*, Macmillan Co., 1943 など)があり, この分野のリーダーの一人であった。
  - 15) 上掲註13)の「米国対日教育使節団報告書の成立に関する総合的研究」のなかの佐藤秀夫「1 米国対日教育使節団の成立過程」で, 氏は「1月30日案には, スタッダードの手により「マックロイを追加」とメモされており…」(238頁)とある。
  - 16) ホールからみた担当者については Robert K. Hall. *EDUCATION FOR A NEW JAPAN*, Yale

Universtity Press 1949, p. 356 を参照されたい。

- 17) 子息 Philip H. Stoddard 氏は筆者への 1997 年 4 月 23 日付の書簡のなかで「父が 1935 年に (カウンツが在職していた) コロンビア大学で共に教えたことを契機としてよく存じあげていた。」と述べている。
- 18) 特別委員会の委員については, “U.S. Education Mission to Japan”, 1946, Personnel, *Stoddard Papers*, Box 3 を参照。
- 19) 土持ゲーリー法—『米国教育使節団の研究』玉川大学出版部 1991 年, 152 頁。
- 20) 上掲書 159 頁。
- 21) 西鋭夫『マッカーサーの『犯罪』下巻』日本工業新聞社 1983 年, 110-111 頁。
- 22) George D. Stoddard. *THE PURSUIT OF EDUCATION An Autobiography*. Vantage Press 1981, p. 99.
- 23) Ibid.
- 24) The Mission to Japan *George S. Counts Papers*, Reel 4, Special Collections, Morris Library Southern Illinois University (Carbondale), Karen D. Drickamert 氏より 1996 年 1 月 11 日付でお借りしたマイクロフィルム。本文献の所在は鈴木英一氏よりご教示賜った。記して感謝の意を表したい。
- 25) Martha L. Counts 氏から筆者への 1997 年 6 月 24 日および同年 8 月 21 日の書簡。団員以外には日本語が国語であるとの認識が不明のため日本語とした。以下同じ。
- 26) *David H. Stevens Papers*, Dept. of Special Collections, The Joseph Regenstein Library, The University of Chicago より 1996 年 2 月 15 日付で入手。
- 27) 第 2 次草案 LANGUAGE REFORM (pp. 4-6), 第 3 次草案 THE LANGUAGE (pp. 3-4), 文献の所在は註 26) に同じ。
- 28) Barbara S. Monroe 氏から筆者への 1997 年 1 月 3 日付の書簡。
- 29) David Harrison Stevens “Office Talk on Japan” April 16, 1946. Rockefeller Foundation Archives, Record Group 2, General Correspondence, Series 609, Japan Box 348, Folder 2359, p. 3. 記録保管者の Michele Hiltzik 氏から筆者への 1994 年 8 月 30 日付の郵送資料。
- 30) David H. Stevens. *A TIME OF HUMANITIES An Oral History Recollections of David H. Stevens as Director in the Division of the Humanities*. Rockefeller Foundation, 1930-50. Wisconsin Academy of Sciences, Arts and Letters in association with Wisconsin House Book Publishers 1976, p. 71.
- 31) Ibid., pp. 60-69. 60 ページには 5. LANGUAGE PROGRAMS I. Far Eastern Studies for War Duty の節がある。
- 32) 上掲註 24) The Mission to Japan と題する手書きのメモ, および使節団報告書表紙の署名など筆跡は草案と明らかに異なる。
- 33) Dr. Lawrence Dennis から筆者への 1997 年 6 月 4 日付の書簡。
- 34) 上掲註 25) に同じ。
- 35) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1997 年 4 月 23 日付の書簡。
- 36) George S. Counts, “Can the Schools Build Democracy in Japan? *The American Teacher*, Vol. XXXI No. 2 Nov., 1946 The American Federation of Teachers pp. 11-12
- 37) 上掲註 6) でお断りした範囲である。
- 38) ハリー・レイ, 勝岡寛治『「共同研究」占領軍の日本語政策について』(その一)『占領教育史研究』第 3 号明星大学占領教育史研究センター 1986 年, 18-9 頁。また勝岡は別の論文で「教育使節団がローマ字を勧告したのは, …CI&E の一担当官 (ホールの謂一筆者註) に使節団が影響された結果に過ぎなかった。」と認識している。「国語改革」明星大学戦後教育史センター編『戦後教育改革通史』明星大学出版部平成 5 年, 288 頁。
- 39) 戦後教育改革資料 6『海外学術研究: 報告書 占領期日本教育に関する在来資料の調査研究』国立教育研究所昭和 63 年 3 月, 107-9 頁のホールの専攻, 例えばコロンビア大学政治学修士号は同大学付属米国海軍軍政学校からの M.A. であり軍政学専攻, トレーナーが教育課に配属されるまでは唯一の博士学位をもつ。教育専門家は J.W. バーナードも既にもっていた。滞日期間は誤植と思われるが, 1946 年 10 月まででなく 7 月までと短期である。(ホール文書をもとに妹の Beatrice Hall Criner 氏に 1996 年 1 月 7 日に確認)。



- 40) Margaret W. Hall 氏との 1995 年 8 月 11 日のインタビュー (メイン州キャスティングの夫人の自宅にて)
- 41) Beatrice Hall Crainer 氏から筆者への 1997 年 7 月 11 日付の書簡。
- 42) 上掲註 25)
- 43) Barbara S. Monroe 氏から筆者への 1997 年 5 月 8 日付の書簡。
- 44) 来日前のホールは、軍事占領下での検閲の観点から国字改革を主張していた。
- 45) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1997 年 3 月 24 日付および同年 4 月 23 日付の書簡。彼は 1929 年生まれで、使節団来日時は 17 歳であった。プリンストン大学大学院で中東史を専攻。オットマン帝国と近代トルコを主専攻とし、アラビア語とイスラム語を副専攻とした。(筆者への 1996 年 2 月 26 日付の書簡)。
- 46) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1996 年 4 月 28 日付の書簡。
- 47) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1996 年 1 月 19 日付の書簡。
- 48) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1997 年 3 月 24 日付の書簡。
- 49) Philip H. Stoddard 氏から筆者への 1997 年 4 月 23 日付の書簡。
- 50) 上掲書註 14) の彼の著書にも十分窺える。
- 51) 上掲註 48), 註 49)。
- 52) 上掲書註 19) 159 頁。
- 53) 上掲書註 38) ハリー・レイ, 勝岡寛治, 17 頁。
- 54) “A Tentative Study, Japanese Written Language Study” *Trainor Papers*, Reel 32, Box 37.
- 55) ドンハイム氏との 1995 年 8 月 16 日のインタビュー (メイン州ベセスダの氏の自宅にて)。
- 56) 彼は、目の見えない人に見える人より 2 年早く学習できる、などと論じ、国字改革を強く望んでいた。John Ashmead Jr. “A Modern Language for Japan” *THE ATLANTIC MONTHLY*. Vol. 179 Number 1 Jan. 1947, pp. 68-72. ドンハイムは「当時はローマ字化がよいと信じていたが、使節団が帰国した後あたりから内心ローマ字化に疑問を持ちはじめた。」と筆者に語った。前掲註 55)。因にアシュミドはドンハイムの海軍日本語学校の先輩で、ドナルド・キーンと同期である。
- 57) 上掲書註 30) p. 100.
- 58) Virginia Crocheron Gildersleeve. *MANY A GOOD CRUSADE Memoires of VIRGINIA CROCHERON GILDERSLEEVE*. THE MACMILLAN COMPANY 1954, p. 384.
- 59) “Education Mission Organized into Four Committee”, *CIE Records*, Box 5439. 特別枠は Special Category の訳。
- 60) *REPORT OF THE United States Education Mission to Japan*. Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers. Tokyo March 30 1946, United States Government Printing Office, Washington 1946, p. 20. なお全文の翻訳は藤本昌司, 茅島 篤他訳『戦後教育の原像—日本・ドイツに対するアメリカ教育使節団報告書』鳳書房 1995 年を参照されたい。
- 61) 上掲書註 19) 153 頁。
- 62) 上掲書註 4) 『日本における教育改革の進展』60 頁。
- 63) 上掲書註 22) pp. 95-96. 文部省の英訳報告書は *Progress of Educational Reform in Japan*. Aug. 1950.
- 64) 上掲書註 16) p. 355.
- 65) 中田祝夫「漢字不滅を体験して—敗戦後の国語問題の回想」佐藤喜代治編『第 11 巻漢字と国語問題』明治書院平成元年, p. 313. 氏は執筆当時筑波大学名誉教授。
- 66) 上掲書註 60) p. 20.
- 67) *THE UNIVERSITY OF CHICAGO ROUND TABLE* “Are We Re-educating the Germans and the Japanese?” A Radio Discussion July 28, 1946, p. 3.
- 68) 茅島 篤訳「ロバート・キング・ホール「戦後日本の発展における教育」—国語改革再考」『戦後教育史研究紀要』第 11 号明星大学戦後教育史センター平成 8 年 7 月, 55 頁。
- 69) 上掲書註 60) p. 22.
- 70) *New York Herald Tribune*, April 6, 1946 “Dean Gildersleeve Sees Hope Japan Will Be Eligible for U. N.”, p. 4.
- 71) Gildersleeve から Mrs. R.P. Alexander, Sr. への May 15, 1946 日付の私信. *VIRGINIA C. GILDER-*

SLEEVE COLLECTION. Butler Library, Columbia University. "Trip to Japan" (microfilm).

- 72) Ibid.
- 73) 上掲書註 58) p. 387. 彼女は、トルコのローマ字化の成功、日本のローマ字運動の影響が、彼女のローマ字化への賛意の背景にあったことを述べている(同書 pp. 386-387). 彼女とトルコの教育との関わりは、上掲書註 5) ③ 158 頁を参照されたい。
- 74) George D. Stoddard から Mrs. R.P. Alexander Sr. への May 21, 1946 日付の私信。文献の所在は上掲註 71) に同じ。
- 75) 上掲書註 19), 349 頁。
- 76) 上掲註 24) *The Mission to Japan*, p. 3.
- 77) Robert J. Havighurst (Edited). *LEADERS IN AMERICAN EDUCATION The Seventieth Yearbook of the National Society for the Study of Education*. Part II. The University of Chicago Press 1971, pp. 336-337.
- 78) op. cit., 67) p. 2.
- 79) 彼の学位論文は "Racial Origins of the Peoples of the Central Chinese—Tibetan Boarder" (Harvard University Ph. D. Diss., 1935) で、日本に関したものでない。
- 80) 鈴木英一編『教育改革と教育行政』勁草書房 1995 年, 16 頁。カウンツはこの時に中国も訪問している。
- 81) 詳しくは上掲書註 5) ② 312-313 頁を参照されたい。
- 82) 上掲註 74) に同じ。および上掲書註 60) Foreword, p. 1.
- 83) George D. Stoddard から、バーナード・カレッジ学部長 Virginia C. Gildersleeve 宛の 1946 年 4 月 10 日付の手紙。文献の所在は上掲註 71) に同じ。
- 84) 上掲書註 58) p. 385.
- 85) 同上。
- 86) ボールズ夫人 Jane T. Bowles 氏より 1996 年 4 月 30 日付で入手。"A MEMORANDUM ABOUT THE 1946 EDUCATION MISSION TO JAPAN" (Unpublished Manuscript), 1988 年に執筆。
- 87) Ibid.
- 88) Ibid.
- 89) ボールズ夫人 Jane T. Bowles 氏より 1996 年 4 月 30 日付で入手。"REFLECTIONS ON THE MARCH 1946 U.S. EDUCATION MISSION TO JAPAN" (Unpublished Manuscript), 1987 年に執筆, p. 3.
- 90) 上掲書註 39) 78 頁(土持氏のインタビュー)。
- 91) Issac L. Kandel "The Reminiscences of Issac L. Kandel" Columbia University Oral History Collection. Oral History Research Office Pt. 1 No. 102 1962. pp. 55-56. インタビューは 1962 年 9 月 15 日。
- 92) 上掲註 86) p. 1.
- 93) 上掲書註 30) p. 100.
- 94) 上掲書註 80) 10 頁。
- 95) 上掲註 89) p. 9.
- 96) 上掲書註 19) 349 頁。
- 97) 上掲註 86)。
- 98) 上掲註 27) 第 2 次草案 p. 4.
- 99) 上掲註 27) 第三次草案 p. 4.
- 100) 上掲註 86) p. 2.
- 101) 上掲書註 60) p. 20.
- 102) 上掲書註 60) p. 22.
- 103) 上掲書註 38) ハリー・レイ, 勝岡寛治 p. 2. またカandel をカナダ人とする彼の記憶(上掲書註 19) p. 347) は記憶違い。彼は 1920 年 5 月 6 日にアメリカ国籍取得。
- 104) 上掲註 89) pp. 4-5.

- 105) 上掲註 89) p. 4.
- 106) 上掲註 27). 何れも 4 頁. 2 次は a を消して The に訂正され, 3 次は a となっている.
- 107) 上掲註 29) p. 1.
- 108) 上掲書註 19) 161 頁, 155 頁.
- 109) 南原 繁「学制改革の経過」鈴木英一編『教育基本法の制定』学陽書房 1977 年, 239 頁.
- 110) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成第一巻』三一書房 1982 年, 74 頁.
- 111) George D. Stoddard. *THE PURSUIT OF EDUCATION An Autobiography*. op. cit., p. 94. 興味あることに, 南原委員長も使節団の報告書は「たまたま, わが日本教育家委員会の意見と, 大綱において一致していた」と述べている. 上掲書註 109) 24 頁.
- 112) 城戸幡太郎『教育科学七十年』北海道大学図書刊行会 1978 年, 58 頁. 城戸氏の国字改革, ローマ字化の関心については, 東京大学名誉教授で心理学者の肥田野直氏よりご教示賜った. 記して感謝の意を表したい. 城戸は後年 1958 年に, コトバと文字の民主化をすすめ, 表音文字を実用化することを目的に国会議員と学識経験者として設立された「言語政策を話し合う会」に参画している. 鬼頭礼蔵『日本語をやさしくしょう』くろしお出版 1958 年 307 頁, 309 頁.
- 113) 1946 年 2 月 2 日付の任命である. 東京大学人事課記録担当者より 1997 年 3 月 18 日付で入手の資料. 因に前田大臣の秘書には 1945 年 8 月 19 日付となっている.
- 114) 子息嘉治憲夫氏の 1997 年 3 月 16 日の筆者への証言. 彼は第一高等学校入学前, 一時, 長谷川の家で生活している. 嘉治は前任者の前田多門, 阿部の後任田中耕太郎大臣の秘書官であった. 前田大臣とはニューヨークの Japan Institute で 1941 年から敗戦まで一緒に働いた. (嘉治真三「前田多門先生の想出」『財団法人アメリカ研究振興会会報』第 2 号 1964 年 7 月 1 日, 6 頁).
- 115) 神谷美恵子「神谷美恵子著作集 9『遍歴』」みすず書房 1980 年, 220 頁. ホールは, 阿部大臣が「ローマ字化」やゆきすぎた教師用指導書の簡易化などに反対していることを承知していた. 上掲書註 16) pp. 346-347.
- 116) 『文部時報』第 827 号 昭和 21 年 4 月 25 日.
- 117) 上掲書註 19) 160 頁.
- 118) 寺崎昌男「資料東京大学教育制度研究委員会記録」『東京大学史紀要』第七号 1989 年, 46 頁.

〈付記〉1) 本稿は平成 9 年度工学院大学学園研究奨励金による研究成果の一部である。

2) 論文の性格上, 敬称を省いたところがある。これら先達の研究者および資料・インタビューでご配慮を賜わった方々に記して感謝の微意を表したい。

本稿を今は亡き父に捧ぐ。

(本学助教授)